

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	災害に強い国土構造への再構築に関する検討（東日本大震災関連）		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	総合計画課		課長 北本 政行		
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓を踏まえて、巨大災害が生じた場合にあっても、国土やそれを構成する地域が総体として対応し、互いに支え合える体制を構築すること等を通じて、安全・安心を確保した災害に強いしなやかな国土構造への再構築を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土審議会政策部会防災国土づくり委員会における「災害に強い国土づくりへの提言」では、巨大災害を想定した場合、個々の施設等の対策を超えた、より広域的、総合的な観点からの国土政策上の対応が必要とされた。その提言を受けて、東京圏の機能分散・バックアップ、広域交通基盤の代替性・多重性の確保、長期的な災害リスクの増大に対応した国土利用方策等の災害に強い国土構造への再構築に関する検討を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	0	40	40	
		補正予算	/	/	76	-	/	
		繰越し等	/	/	0	-	/	
		計	/	/	76	40	40	
	執行額	/	/	68	/	/		
	執行率(%)	/	/	89%	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	巨大災害が生じた場合に、より広域的、総合的な観点からの国土政策上の対応について検討を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	項目				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施件数		活動実績 (当初見込み)				5	(3)
単位当たりコスト	13.3 (百万円 / 調査)		算出根拠	調査関係経費 23年度執行額(66.7百万円) / 23年度調査実施件数(5件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	0					
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	1	1					
	国土形成推進調査費	36	38					
	計	40	40					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国土政策審議会政策部会防災国土づくり委員会の提言に示された検討課題について調査を行うものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定にあたっては、第三者による有識者委員会の審査を受けるなど企画競争の手続きを適切に実施し、透明性及び競争性の確保に努めている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果は、委員会の提言に示されているように、国民各層や専門家・関係者への情報発信、国土上の施策評価等への活用など災害に強い国土構造への再構築を推進するために活用されるものである。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国土審議会政策部会防災国土づくり委員会における「災害に強い国土づくりへの提言」に示された課題について、全国防災を推進するための調査として緊急性の観点から実施している。 ・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 ・調査結果を国民各層や専門家・関係者等にとって一層有用なものとするため、検討内容についてさらに重点化を図るなど、効果的かつ効率的な調査の実施に努めていく必要がある。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	災害に強い国土の形成の緊急性に鑑み、検討内容の優先順位を厳に精査し、重点化を図るとともに、検討結果に基づく施策の速やかな実現を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	調査項目について、優先度の高いものへの重点化を図るとともに、より具体的なアウトプットが得られるように努める。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興-8

国土交通省
68.3百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

【企画競争】

A. 民間会社等(5社)
66.7百万円

災害に強い国土構造への再構築
に関する検討に係る調査の実施

B. 事務費
1.6百万円

諸謝金、委員等旅費、職員旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

A. (株)三菱総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	災害に強い次世代エネルギー圏域の実現可能性について分析	26			
計		26.0	計		
B. 事務費					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金		0.6			
委員等旅費		0.1			
職員旅費	国内旅費	0.9			
計		1.6	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	次世代エネルギー圏域の実現可能性について分析	26.0		
2	ランドブレイン(株)	災害に強い国土構造への再構築に関する検討のための孤立可能性のある集落の特性を把握する調査	12.8		
3	(株)三菱総合研究所	大災害に備えた広域的な機能分担・配置等の検討に関する調査	10.0		
4	(株)三菱総合研究所	液状化現象等の災害リスクの事前把握に資する地質・地盤等情報の整備・公開状況等についての調査	9.0		
5	(一財)計量計画研究所	広域交通基盤による、災害時の輸送の代替性・多重性の評価手法について検討した調査	8.9		